



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 荒木 良一

TEL 03-3237-5270

定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日 配当支払開始予定日 平成23年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	148,879	5.6	20,829	30.2	20,282	26.4	13,004	31.7
22年5月期	141,032	5.0	15,995	70.8	16,052	98.8	9,871	165.5

(注) 包括利益 23年5月期 11,741百万円 (14.8%) 22年5月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	71.70	—	10.5	9.9	14.0
22年5月期	54.39	54.39	8.4	7.9	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 298百万円 22年5月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	205,110	135,796	62.3	704.57
22年5月期	202,641	127,829	59.4	663.88

(参考) 自己資本 23年5月期 127,752百万円 22年5月期 120,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	18,969	△7,132	△5,992	41,304
22年5月期	20,284	△5,817	△13,590	35,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,629	36.8	3.1
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,627	27.9	2.9
24年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.9	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	5.5	10,500	△0.6	11,000	10.8	6,000	24.8	33.09
通期	162,000	8.8	22,500	8.0	23,000	13.4	13,000	△0.0	71.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	182,503,570 株	22年5月期	182,503,570 株
23年5月期	1,182,975 株	22年5月期	1,083,291 株
23年5月期	181,371,479 株	22年5月期	181,479,723 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	105,292	2.1	14,914	13.7	15,822	16.7	9,386	2.3
22年5月期	103,086	6.0	13,116	52.7	13,563	51.3	9,177	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	51.75	—
22年5月期	50.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	164,662	110,937	67.4	611.81
22年5月期	163,219	105,587	64.7	581.99

(参考) 自己資本 23年5月期 110,937百万円 22年5月期 105,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
6. その他	46
(1) 役員の変動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、中国及び新興国向けの輸出に支えられ、景気の足踏み状態を脱しつつありましたが、円高懸念や東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下など、景気の先行きが不透明な状況となりました。

電気・電子機器、半導体などの産業において、特に中国及び新興国の堅調な成長を自社の成長に取り込み、当社グループの業績も改善致しました。

医薬品産業においては、昨年4月に薬価基準の引き下げが実施される等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。さらに、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

自動車産業は、国内販売がエコカー補助金の終了や東日本大震災によるサプライチェーンの混乱による影響を大きく受けました。一方、海外販売では中国及び新興国の成長など市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、3ヵ年からなる中期事業計画Phase I をスタートさせ、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理、生産拠点の最適化に取り組みました。

東日本大震災に関しては、当社グループには人的被害及び生産設備等への重大な被害はありませんでした。また、当期の業績に対しても、限定的な影響にとどまりました。

この結果、当期の連結売上高は、機能化学品事業が伸長し、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が堅調に推移したことにより1,488億7千9百万円と前期に比べ78億4千6百万円(5.6%)増加しました。

連結営業利益は、機能化学品事業の売上が大幅に伸びたことに加え、原価低減が寄与し、208億2千9百万円と前期に比べ48億3千4百万円(30.2%)増加しました。

連結経常利益は、202億8千2百万円と前期に比べ42億3千万円(26.4%)増加しました。

連結当期純利益は、130億4百万円と前期に比べ31億3千3百万円(31.7%)増加しました。

当社の業績と比べると、当期の連結売上高は当社の1.41倍、連結当期純利益は当社の1.39倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が顧客生産調整の影響を受けましたが、前期並みとなりました。紫外線硬化型樹脂は前期を下回りました。機能性材料事業全体では前期を下回りました。

電子情報材料事業は、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用フィルムが前期を上回りました。株式会社ポラテクノでも液晶ディスプレイ用偏光フィルムが拡大し、前期を上回りました。電子情報材料事業全体では前期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒の需要が回復し、前期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が堅調に推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は717億5千9百万円(前年同期比11.6%増加)、セグメント利益は121億1千6百万円(前年同期比45.1%増加)となりました。

②医薬事業

国内向け製剤の抗がん剤は、「ピカルタミド錠NK」、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前期を上回りましたが、「動注用アイエーコール」、「ランダ注」が競合品等の影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では前期を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)が前期を下回り、輸出全体で前期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が好調に推移し、国内向け原薬全体で前期を上回りました。

診断薬は、前期を上回りました。

この結果、売上高は503億3千9百万円(前年同期比1.3%増加)、セグメント利益は105億4千4百万円(前年同期比4.5%増加)となりました。

③セイフティシステムズ事業

東日本大震災の影響を受け、第4四半期の日本国内への販売及び日本からの輸出が大きく落

ち込みました。通期ではエアバッグ用インフレーターは中国での販売増を受け、前期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前期を下回りました。

この結果、売上高は179億1千8百万円（前年同期比1.4%増加）、セグメント利益は10億6千3百万円（前年同期比174.2%増加）となりました。

④その他

アグロ事業は、国内・輸出ともに前期を下回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

この結果、売上高は88億6千2百万円（前年同期比5.5%減少）、セグメント利益は22億7千3百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界経済の先行き、為替レートの変動、東日本大震災による景気への悪影響など不透明な状況が続くと考えられます。このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、新たな成長市場への展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、既存事業の強みを磨き、収益体質の強化を図りながら、次世代の環境・省エネルギー関連材料の研究開発を促進します。
- ・医薬事業は、ジェネリック医薬品の拡販を図りながら、がん関連のバイオシミラー及び抗がん剤DDS製剤の開発を促進します。
- ・セイフティシステムズ事業は、成長の期待できる中国市場を中心にグローバルな事業展開を図ります。

次期の売上高は1,620億円（前年同期比8.8%増加）、営業利益は225億円（前年同期比8.0%増加）、経常利益は230億円（前年同期比13.4%増加）、当期純利益は130億円（前年同期比0.0%減少）の見通しを立てております。

為替レートは82円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は前期に比べ24億6千8百万円増加し、2,051億1千万円となりました。主な増加は、有価証券44億8千5百万円、前渡金51億5千7百万円であり、主な減少は、繰延税金資産33億8千6百万円、有形固定資産10億8千4百万円であります。

負債は前期に比べ54億9千9百万円減少し、693億1千3百万円となりました。主な減少は、借入金17億5千8百万円、退職給付引当金11億6千2百万円、長期預り金8億6千4百万円であり、主な増加は未払費用4億円であります。

純資産は前期に比べ79億6千7百万円増加し、1,357億9千6百万円となりました。主な増加は、当期純利益130億4百万円、少数株主持分6億5千6百万円であり、主な減少は、配当金の支払い36億2千8百万円、為替換算調整勘定16億5千3百万円、その他有価証券評価差額金3億2千8百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,284	18,969	△1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△7,132	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,590	△5,992	7,598
現金及び現金同等物の期末残高	35,813	41,304	5,491

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億6千9百万円の収入（前年同期は202億8千4百万円の収入）となりました。これは主に、法人税の支払額が42億1千4百万円、原材料に係る前渡金の増加額が51億5千3百万円、米国子会社の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩益が21億4千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が213億8百万円、減価償却費が90億2千9百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億3千2百万円の支出（前年同期は58億1千7百万円の支出）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入が8億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が81億1千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億9千2百万円の支出（前年同期は135億9千万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入が50億円あったものの、長期借入金の返済による支出が57億9千4百万円、配当金の支払額が36億1千5百万円、建設協力金の返済による支出が9億8千5百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて54億9千1百万円増加し、413億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.2	56.0	59.4	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	61.6	52.4	66.1	67.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	1.9	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.2	31.7	37.4	39.6	52.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、20円の継続を予定しております。

2. 企業集団の状況

日本化薬グループ(当社グループ)は、日本化薬㈱(当社)、子会社34社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

(機能化学品事業)

- 機能性材料** : 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工(無錫)有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。
- 電子情報材料** : 当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京、厚和産業㈱が製造業務の請負をし連結子会社のニッポンカヤクコリアCo., Ltd. で販売しております。連結子会社の㈱ポラテクノは、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクト用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等を加工し、基材に貼合した液晶プロジェクト用部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co., Ltd. は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工(無錫)有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。
- 触媒** : 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。
- 色材** : 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しており、当社は同社より原材料・製品を購入しております。

(医薬事業)

- 医薬品** : 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

(セイフティシステムズ事業)

- セイフティシステムズ** : 当社及び連結子会社のインデット セーフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セーフティ システムズ a. s. より原材料を購入しております。当社は、インデット セーフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. に原材料・製品を供給しております。

(その他)

- アグロ** : 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。
- 不動産賃貸** : 当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術等の多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカルとテクノロジーで社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。自己資本利益率（ROE）10%以上を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファインケミカル分野において多くの事業を手がけ、柱となる事業を時代の変遷にあわせて世代交代させながら成長してまいりました。その過程において個々の事業で培った技術を応用することや更にはそれらの技術を融合することで新たな事業を展開してまいりました。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した機能性フィルム等の電子情報材料、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発、火薬技術を応用した自動車安全部品などであり、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

当社グループの基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源」を用いて、「ニッチ市場」をターゲットに「技術融合」を武器としてスピーディーに事業戦略を実行することです。各事業を独立に経営するのではなく、グループ間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながり、株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えております。今後も、「世界的すきま発想。」をコーポレートスローガンとして掲げ、グローバル市場において、当社グループだからこそ強みが発揮できる市場を迫及してまいります。

この基本戦略のもと、2016年の当社の創立100周年に向け、ターゲットとする成長市場を「情報通信分野」・「環境・省エネルギー関連分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、Phase I（2010～2012年度）とPhase II（2013～2015年度）の2段階の3年中期事業計画で発展・成長を図ります。Phase Iの最終年度となる2012年度（2013年5月期）の具体的な数値目標は、売上高1,800億円、営業利益250億円、ROE10%以上といたします。Phase Iでは、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業を中心に収益を拡大させますが、医薬事業は研究開発投資が増加するため大幅な増益が見込めない計画となります。経済のグローバル化に対応して市場を海外に求め、海外売上高比率を高め、必要に応じて海外での現地生産・販売の拡充も行います。また、コストダウンの手も緩めず、Phase IIへ向けた投資も積極的に進めます。Phase IIでは、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業の更なる伸長に加え、Phase Iでの医薬事業を中心とした研究開発の成果や市場開拓により更なる発展を目指します。

中期事業計画 Phase I の数値目標

項 目	平成25年(2013年)5月期目標値
連 結 売 上 高	1,800億円
連 結 営 業 利 益	250億円
連 結 R O E	10%以上
連 結 海 外 売 上 高 比 率	40%

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野、環境・省エネルギー関連分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンター用色素、機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、LED封止用の新規樹脂、放熱シート用新規樹脂、色素増感太陽電池等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、がん関連のバイオシミラーの開発を最優先に進めてまいります。また、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の日米での開発を加速させるとともに、がん関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大、IVR（血管内治療法）領域での製品開発と事業拡大に注力してまいります。このほか、糖尿病診断薬の米国での展開も促進してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの新製品を成長著しい中国市場を中心にグローバルに展開し、事業拡大を図ります。

東日本大震災による影響等を踏まえて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組み及び全社BCP(事業継続計画)の策定を全社プロジェクトで進めてまいります。

また、企業活動の根底をなす当社グループの企業精神を明示した「KAYAKU spirit」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、新たなグループ行動憲章・行動基準・行働指針を充分理解し役員・従業員「全員が主体的に」仕事に取り組むことにより、組織の活性化を図り、スピーディーな対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらに、こうした企業活動を展開するにあたり、当社のCSR理念「最良の製品を、技術革新と従業員の良心の総和により、社会に提供し続けること」のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,427	18,427
受取手形及び売掛金	※4 47,181	※4 46,945
有価証券	18,512	22,998
商品及び製品	16,342	15,515
仕掛品	1,927	2,088
原材料及び貯蔵品	6,886	7,043
繰延税金資産	6,068	2,682
その他	3,371	7,468
貸倒引当金	△145	△36
流動資産合計	117,572	123,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,800	31,372
機械装置及び運搬具(純額)	15,957	14,632
土地	7,898	7,852
建設仮勘定	4,000	4,804
その他(純額)	1,980	1,891
有形固定資産合計	※1, ※5 61,637	※1, ※5 60,553
無形固定資産		
のれん	1,835	1,423
その他	2,442	2,248
無形固定資産合計	4,277	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 13,896	※2, ※5 13,323
長期貸付金	2,283	1,856
長期前払費用	1,089	820
繰延税金資産	315	329
その他	1,255	1,209
貸倒引当金	△110	△88
投資その他の資産合計	18,730	17,451
固定資産合計	84,646	81,676
繰延資産		
開業費	422	301
繰延資産合計	422	301
資産合計	202,641	205,110

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,531	※5 14,262
短期借入金	※5 12,147	※5 10,917
未払金	6,782	6,917
未払費用	4,740	5,141
未払法人税等	2,055	1,633
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	44	26
売上割戻引当金	379	393
役員賞与引当金	204	257
関係会社整理損失引当金	566	—
設備関係支払手形	38	0
その他	※5 1,457	※5 1,343
流動負債合計	42,947	40,893
固定負債		
長期借入金	※5 11,672	※5 11,143
繰延税金負債	3,128	2,594
退職給付引当金	4,584	3,421
役員退職慰労引当金	41	33
修繕引当金	783	702
長期預り金	※5 10,363	※5 9,499
負ののれん	643	490
その他	646	534
固定負債合計	31,864	28,419
負債合計	74,812	69,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,264	17,265
利益剰余金	88,613	97,990
自己株式	△713	△797
株主資本合計	120,097	129,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460	131
為替換算調整勘定	△116	△1,769
その他の包括利益累計額合計	343	△1,638
少数株主持分	7,387	8,044
純資産合計	127,829	135,796
負債純資産合計	202,641	205,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	141,032	148,879
売上原価	※1, ※3 84,974	※1, ※3 88,187
売上総利益	56,058	60,692
返品調整引当金戻入額	41	44
返品調整引当金繰入額	44	26
差引売上総利益	56,055	60,709
販売費及び一般管理費		
販売費	19,683	20,165
一般管理費	20,376	19,714
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 40,060	※2, ※3 39,880
営業利益	15,995	20,829
営業外収益		
受取利息	148	94
受取配当金	316	308
負ののれん償却額	119	152
持分法による投資利益	97	298
保険配当金	67	161
その他	744	923
営業外収益合計	1,495	1,939
営業外費用		
支払利息	484	358
為替差損	437	1,452
その他	516	675
営業外費用合計	1,438	2,486
経常利益	16,052	20,282
特別利益		
固定資産売却益	※4 849	※4 394
為替換算調整勘定取崩益	—	※7 2,145
特別利益合計	849	2,540
特別損失		
固定資産処分損	※5 671	※5 979
投資有価証券評価損	2,148	169
災害による損失	—	※8 298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
減損損失	※6 2,366	—
関係会社整理損失引当金繰入額	614	—
特別損失合計	5,802	1,514
税金等調整前当期純利益	11,099	21,308
法人税、住民税及び事業税	4,033	3,749
法人税等調整額	△3,216	3,630
法人税等合計	816	7,379
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,928
少数株主利益	412	924
当期純利益	9,871	13,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△321
為替換算調整勘定	—	△1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	※ ² △2,187
包括利益	—	※ ¹ 11,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,022
少数株主に係る包括利益	—	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
前期末残高	17,263	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17,264	17,265
利益剰余金		
前期末残高	82,373	88,613
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,871	13,004
当期変動額合計	6,240	9,376
当期末残高	88,613	97,990
自己株式		
前期末残高	△623	△713
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△90	△83
当期末残高	△713	△797
株主資本合計		
前期末残高	113,946	120,097
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,871	13,004
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	6,151	9,293
当期末残高	120,097	129,391

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	414	△328
当期変動額合計	414	△328
当期末残高	460	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	214	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△331	△1,653
当期変動額合計	△331	△1,653
当期末残高	△116	△1,769
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	260	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83	△1,981
当期変動額合計	83	△1,981
当期末残高	343	△1,638
少数株主持分		
前期末残高	11,605	7,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,217	656
当期変動額合計	△4,217	656
当期末残高	7,387	8,044
純資産合計		
前期末残高	125,812	127,829
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,871	13,004
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,134	△1,325
当期変動額合計	2,017	7,967
当期末残高	127,829	135,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,099	21,308
減価償却費	10,028	9,029
減損損失	2,366	—
引当金の増減額 (△は減少)	216	△1,723
受取利息及び受取配当金	△465	△402
支払利息	484	358
為替差損益 (△は益)	308	897
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△298
有形固定資産売却損益 (△は益)	△849	△394
有形固定資産処分損益 (△は益)	671	979
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,148	169
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	△2,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,220	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,722	153
前払費用の増減額 (△は増加)	△229	△41
未収入金の増減額 (△は増加)	292	△384
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△5,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,364	△2
未払金の増減額 (△は減少)	134	△123
未払費用の増減額 (△は減少)	680	130
その他	718	713
小計	24,928	22,948
利息及び配当金の受取額	578	588
利息の支払額	△512	△360
法人税等の支払額	△5,041	△4,214
法人税等の還付額	332	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,284	18,969

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△0
定期預金の払戻による収入	97	1
有形固定資産の取得による支出	△6,786	△8,110
有形固定資産の売却による収入	976	414
無形固定資産の取得による支出	△97	△330
有価証券の取得による支出	△1,499	△2,997
有価証券の償還による収入	1,499	2,997
投資有価証券の取得による支出	△47	△15
投資有価証券の売却による収入	55	24
関係会社株式の売却による収入	800	800
長期貸付けによる支出	△95	—
長期前払費用の取得による支出	△80	△54
固定資産撤去に伴う支出	△214	△413
子会社株式の取得による支出	△256	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△115	243
その他	67	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△7,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350	△345
長期借入れによる収入	1,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,325	△5,794
建設協力金の返済による支出	△985	△985
子会社の自己株式の取得による支出	△3,463	—
配当金の支払額	△3,616	△3,615
少数株主への配当金の支払額	△219	△114
その他	△129	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,590	△5,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	35,061	35,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,813	※1 41,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 厚和産業㈱ ㈱ニッカファインテクノ ㈱日本化薬東京 ㈱日本化薬福山 日本化薬フードテクノ㈱ ㈱ポラテクノ 和光都市開発㈱ インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク, Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ(香港) Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤク CZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH マイクロケム CORP. 化薬(湖州)安全器材有限公司 カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. 上海化耀国際貿易有限公司 当連結会計年度より新規設立した上海化耀国際貿易有限公司を連結対象としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本人材開発医科学研究所</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 厚和産業㈱ ㈱ニッカファインテクノ ㈱日本化薬東京 ㈱日本化薬福山 日本化薬フードテクノ㈱ ㈱ポラテクノ 和光都市開発㈱ インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ(香港) Co., Ltd. ニッポンカヤク コリア Co., Ltd. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH マイクロケム CORP. 化薬(湖州)安全器材有限公司 カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S. A. de C. V. 上海化耀国際貿易有限公司 ニッポンカヤク CZ, s. r. o. は平成23年1月1日にインデット セイフティ システムズ a. s. と合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外しております。 ライフスパーク, Inc. は平成23年3月31日に清算結了したため、当連結会計年度より連結対象から除外しております。 E-マテリアルズ Co., Ltd. は平成23年4月1日付けで、ニッポンカヤク コリア Co., Ltd. へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である化薬アクゾ㈱他2社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社の㈱ニコス他12社及び関連会社の新和産業㈱他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社である和光都市開発㈱、㈱ポラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s.、ライフスパーク, Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s.r.o. は、決算日が3月31日であります。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化学化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co., Ltd.、マイクロケムCORP.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V. 及び上海化耀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。	連結子会社である和光都市開発㈱、㈱ポラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s. 及びニッポンカヤク コリア Co., Ltd. は、決算日が3月31日であります。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化学化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co., Ltd.、マイクロケムCORP.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V. 及び上海化耀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。</p> <p>③売上割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③売上割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑧修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5～10年）で均等償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（5年～10年）で均等償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「受取保険金」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(△は増加)」は△34百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<hr/>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 131,782百万円 (減損損失累計額を含めております)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 131,702百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産	※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資有価証券(株式) 4,437百万円 (うち共同支配企業に対する投資金額) 1,649百万円 投資有価証券(出資金) 28百万円	投資有価証券(株式) 4,553百万円 (うち共同支配企業に対する投資金額) 1,719百万円 投資有価証券(出資金) 28百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
(百万円)	(百万円)
従業員(住宅融資) 1,795	従業員(住宅融資) 1,773
計 1,795	計 1,773
※4 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 125百万円	※4 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 98百万円
※5 担保に供している資産	※5 担保に供している資産
(百万円)	(百万円)
左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産	左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産
建物及び構築物 6,848 108	建物及び構築物 6,512 100
機械装置及び運搬具 32 32	機械装置及び運搬具 16 16
土地 84 84	土地 84 84
投資有価証券 71 -	投資有価証券 72 -
計 7,037 226	計 6,685 201
上記資産は下記債務の担保に供しております。	上記資産は下記債務の担保に供しております。
(百万円)	(百万円)
支払手形及び買掛金 106	支払手形及び買掛金 141
長期借入金 1,045	長期借入金 855
長期預り金 8,707	長期預り金 7,721
計 9,858	計 8,718
(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、985百万円が含まれております)	(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、847百万円が含まれております)
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
貸出コミットメントの総額 10,000	貸出コミットメントの総額 12,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 10,000	差引額 12,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)													
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 売上原価 Δ 349百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 売上原価 Δ 26百万円												
※2	販売費の主な内容 給料及び雑給 5,537百万円 賞与手当 2,437百万円 退職給付費用 676百万円 減価償却費 851百万円 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 2,683百万円 賞与手当 998百万円 退職給付費用 246百万円 減価償却費 469百万円 研究開発費 11,662百万円	※2	販売費の主な内容 給料及び雑給 5,657百万円 賞与手当 2,468百万円 退職給付費用 664百万円 減価償却費 736百万円 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 2,856百万円 賞与手当 876百万円 退職給付費用 256百万円 減価償却費 416百万円 研究開発費 10,405百万円												
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は12,276百万円であります。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は11,086百万円であります。												
※4	固定資産売却益は、土地841百万円、機械装置8百万円であります。	※4	固定資産売却益は、土地363百万円、機械装置及び運搬具23百万円等であります。												
※5	固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具198百万円、建物及び構築物39百万円、工具器具備品21百万円等の除却損等とそれらの撤去費用388百万円であります。	※5	固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具136百万円、建物及び構築物195百万円、工具器具備品15百万円等の除却損等とそれらの撤去費用614百万円であります。												
※6	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国</td> <td>製造設備他</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>製造資産</td> <td>無形固定資産その他</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	米国	製造設備他	機械装置及び運搬具等	2,325	米国	製造資産	無形固定資産その他	41		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
米国	製造設備他	機械装置及び運搬具等	2,325												
米国	製造資産	無形固定資産その他	41												
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社は連結子会社であるライフスパーク, Inc. の解散を決議したことにより、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。また、売却や他の用途に転用が困難な資産については零としております。</p>	※7	連結子会社であるライフスパーク, Inc. の清算手続きが終了したこととともない、為替換算調整勘定を取崩したものです。												

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)										
	※8 東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業・営業休止期間中の 固定費</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> </table>	操業・営業休止期間中の 固定費	260百万円	原状回復費用	23百万円	たな卸資産廃棄費用	11百万円	その他	3百万円	計	298百万円
操業・営業休止期間中の 固定費	260百万円										
原状回復費用	23百万円										
たな卸資産廃棄費用	11百万円										
その他	3百万円										
計	298百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,954百万円
少数株主に係る包括利益	271百万円
計	10,226百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	411百万円
為替換算調整勘定	△472百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	△57百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	968,665	124,830	10,204	1,083,291

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	1,815	10.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日
平成21年12月24日 取締役会	普通株式	1,814	10.00	平成21年11月30日	平成22年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,083,291	102,788	3,104	1,182,975

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,427	18,427
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△126	△120
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)
18,512	22,998
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
35,813	41,304

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,299	49,692	17,665	9,375	141,032	—	141,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	18	—	27	100	(100)	—
計	64,354	49,710	17,665	9,402	141,133	(100)	141,032
営業費用	56,005	39,620	17,277	7,116	120,019	5,018	125,037
営業利益	8,348	10,090	387	2,286	21,113	(5,118)	15,995
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	70,484	43,823	23,324	21,766	159,400	43,241	202,641
減価償却費	3,902	2,425	2,439	841	9,609	419	10,028
減損損失	—	—	2,366	—	2,366	—	2,366
資本的支出	2,693	2,333	1,510	326	6,863	169	7,033

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器用薬、消化器用薬、ビタミン剤及びその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,925	5,140	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	42,571	43,389	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

4 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれておりません。

b 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,468	18,564	141,032	—	141,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,492	5,595	11,088	(11,088)	—
計	127,961	24,160	152,121	(11,088)	141,032
営業費用	107,727	23,257	130,984	(5,947)	125,037
営業利益	20,233	903	21,136	(5,141)	15,995
II 資産	146,578	29,664	176,242	26,399	202,641

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アメリカ、中国、チェコ
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

c 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	28,306	17,483	45,790
II 連結売上高 (百万円)	—	—	141,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	12.4	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、香港、台湾
(2) その他の地域……アメリカ、ドイツ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主 要 製 品
機 能 化 学 品 事 業	機 能 性 材 料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電 子 情 報 材 料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、感熱顕色剤
	触 媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色 材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医 薬 事 業		抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器官用薬、消化器官用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セ イ フ テ ィ シ ス テ ム ズ 事 業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,299	49,692	17,665	131,657	9,375	141,032	—	141,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	18	—	72	27	100	△100	—
計	64,354	49,710	17,665	131,730	9,402	141,133	△100	141,032
セグメント利益	8,348	10,090	387	18,827	2,286	21,113	△5,118	15,995
セグメント資産	70,484	43,823	23,324	137,633	21,766	159,400	43,241	202,641
その他の項目								
減価償却費	3,902	2,425	2,439	8,767	841	9,609	419	10,028
のれん償却額	391	—	—	391	—	391	—	391
減損損失	—	—	2,366	2,366	—	2,366	—	2,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,693	2,333	1,510	6,537	326	6,863	169	7,033

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,140百万円、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額43,241百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産43,389百万円及びセグメント間取引消去△148百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額419百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,759	50,339	17,918	140,017	8,862	148,879	—	148,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	—	73	28	101	△101	—
計	71,803	50,368	17,918	140,091	8,890	148,981	△101	148,879
セグメント利益	12,116	10,544	1,063	23,724	2,273	25,998	△5,168	20,829
セグメント資産	72,595	49,107	19,544	141,246	21,479	162,726	42,383	205,110
その他の項目								
減価償却費	3,502	2,357	1,932	7,792	852	8,644	384	9,029
のれん償却費	409	—	—	409	—	409	—	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,161	2,867	1,194	8,223	354	8,577	257	8,834

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,187百万円、セグメント間取引消去19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,383百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産42,600百万円及びセグメント間取引消去△216百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額384百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	663.88円	1株当たり純資産額	704.57円
1株当たり当期純利益金額	54.39円	1株当たり当期純利益金額	71.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,871	13,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,871	13,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,479	181,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)(注)	△1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 6種類(新株予約権の数 170,800個)	連結子会社の新株予約権 7種類(新株予約権の数 308,356個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,537	5,870
受取手形	325	158
売掛金	38,511	37,621
有価証券	17,494	21,694
商品及び製品	12,547	12,315
仕掛品	205	309
原材料及び貯蔵品	3,153	4,088
前渡金	—	4,962
前払費用	480	591
繰延税金資産	5,126	1,916
未収入金	3,634	997
短期貸付金	1,122	1,421
その他	588	298
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	89,726	92,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,817	51,564
減価償却累計額	△30,249	△30,920
建物(純額)	20,568	20,644
構築物	10,369	10,435
減価償却累計額	△7,890	△7,970
構築物(純額)	2,478	2,464
機械及び装置	66,744	66,938
減価償却累計額	△57,248	△57,640
機械及び装置(純額)	9,496	9,297
車両運搬具	450	449
減価償却累計額	△419	△423
車両運搬具(純額)	30	26
工具、器具及び備品	14,374	14,532
減価償却累計額	△12,946	△13,245
工具、器具及び備品(純額)	1,428	1,286
土地	4,765	4,884
リース資産	289	328
減価償却累計額	△61	△113
リース資産(純額)	227	215
建設仮勘定	2,687	3,153
有形固定資産合計	41,683	41,972

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産		
特許権	1	24
借地権	293	293
商標権	493	358
ソフトウェア	401	522
その他	69	68
無形固定資産合計	1,259	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	9,031	8,317
関係会社株式	12,047	12,554
出資金	15	30
関係会社出資金	3,488	3,580
関係会社長期貸付金	4,157	3,114
長期前払費用	807	588
差入保証金	761	756
その他	299	258
貸倒引当金	△58	△23
投資その他の資産合計	30,550	29,178
固定資産合計	73,493	72,418
資産合計	163,219	164,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	529	113
買掛金	8,304	8,870
短期借入金	4,382	3,882
1年内返済予定の長期借入金	5,691	5,104
リース債務	49	57
未払金	6,066	6,058
未払費用	3,692	4,021
未払法人税等	1,642	468
前受金	120	128
預り金	882	880
返品調整引当金	44	26
売上割戻引当金	379	393
役員賞与引当金	183	200
その他	7	2
流動負債合計	31,975	30,207

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
長期借入金	10,094	9,990
リース債務	177	157
繰延税金負債	1,374	1,435
退職給付引当金	3,764	2,661
修繕引当金	309	230
長期預り金	9,510	8,734
資産除去債務	—	94
その他	425	214
固定負債合計	25,656	23,517
負債合計		
	57,632	53,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	—
固定資産圧縮積立金	4,761	4,464
固定資産圧縮特別勘定積立金	150	123
特定災害防止準備金	7	9
別途積立金	54,430	61,430
繰越利益剰余金	10,552	9,633
利益剰余金合計	73,636	79,394
自己株式	△710	△794
株主資本合計	105,122	110,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	140
評価・換算差額等合計	464	140
純資産合計	105,587	110,937
負債純資産合計	163,219	164,662

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
製品売上高	83,457	85,908
商品売上高	17,842	17,647
不動産賃貸収入	1,785	1,736
売上高合計	103,086	105,292
売上原価		
製品期首たな卸高	4,883	5,871
商品期首たな卸高	2,672	2,413
当期製品製造原価	47,434	46,560
当期商品仕入高	10,666	11,345
不動産賃貸費用	773	725
合計	66,430	66,917
他勘定振替高	96	114
製品期末たな卸高	5,871	5,202
商品期末たな卸高	2,413	2,634
売上原価合計	58,047	58,966
売上総利益	45,038	46,325
返品調整引当金戻入額	41	44
返品調整引当金繰入額	44	26
差引売上総利益	45,035	46,342
販売費及び一般管理費		
販売費	17,054	17,592
一般管理費	14,864	13,835
販売費及び一般管理費合計	31,919	31,428
営業利益	13,116	14,914
営業外収益		
受取利息	132	91
受取配当金	739	768
保険配当金	60	154
その他	513	780
営業外収益合計	1,446	1,794
営業外費用		
支払利息	409	311
遊休不動産関係費用	85	87
為替差損	216	134
その他	287	352
営業外費用合計	999	886
経常利益	13,563	15,822
特別利益		
固定資産売却益	842	363
特別利益合計	842	363

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産処分損	521	894
投資有価証券評価損	2,148	166
災害による損失	—	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
関係会社整理損	3,293	—
特別損失合計	5,963	1,422
税引前当期純利益	8,441	14,763
法人税、住民税及び事業税	3,156	1,883
法人税等調整額	△3,892	3,494
法人税等合計	△735	5,377
当期純利益	9,177	9,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	17,263	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	20	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△19	△1
当期変動額合計	△19	△1
当期末残高	1	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,078	4,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△562	△447
固定資産圧縮積立金の積立	246	150
当期変動額合計	△316	△297
当期末残高	4,761	4,464

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	252	150
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△252	△150
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	150	123
当期変動額合計	△102	△26
当期末残高	150	123
特定災害防止準備金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	9
別途積立金		
前期末残高	54,430	54,430
当期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
当期変動額合計	—	7,000
当期末残高	54,430	61,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,568	10,552
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,177	9,386
特別償却積立金の取崩	19	1
固定資産圧縮積立金の取崩	562	447
固定資産圧縮積立金の積立	△246	△150
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	252	150
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△150	△123
特定災害防止準備金の積立	△1	△1
別途積立金の積立	—	△7,000
当期変動額合計	5,983	△918
当期末残高	10,552	9,633
利益剰余金合計		
前期末残高	68,088	73,636
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,177	9,386
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期変動額合計	5,547	5,757
当期末残高	73,636	79,394
自己株式		
前期末残高	△620	△710
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△90	△83
当期末残高	△710	△794
株主資本合計		
前期末残高	99,664	105,122
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,177	9,386
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	5,458	5,674
当期末残高	105,122	110,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△324
当期変動額合計	409	△324
当期末残高	464	140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△324
当期変動額合計	409	△324
当期末残高	464	140
純資産合計		
前期末残高	99,720	105,587
当期変動額		
剰余金の配当	△3,630	△3,628
当期純利益	9,177	9,386
自己株式の取得	△96	△85
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△324
当期変動額合計	5,867	5,350
当期末残高	105,587	110,937

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。